

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社 銭 高 組

上場取引所 大証第1部

コード番号 1811

本社所在都道府県

(URL http://www.zenitaka.co.jp/)

大阪府

代表者 代表取締役会長兼社長 銭高 善雄

問合せ先責任者 執行役員総合支援本部総務部長 今若 裕三

TEL (06)6531-6431

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(金額:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	166,399	23.8	5,328	129.5	4,864	124.8
15年3月期	218,474	12.3	2,321	5.8	2,164	32.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	144	-	1.97	-	0.5	2.3	2.9
15年3月期	584	-	7.95	-	2.0	0.9	1.0

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 73,514,654株 15年3月期 73,521,997株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たりの株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	207,250	36,609	17.7	498.00
15年3月期	218,818	27,284	12.5	371.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 73,512,091株 15年3月期 73,515,734株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	18,378	1,179	6,051	43,236
15年3月期	14,140	9,244	4,188	32,088

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	60,900	550	1,475
通期	176,200	2,600	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 48銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

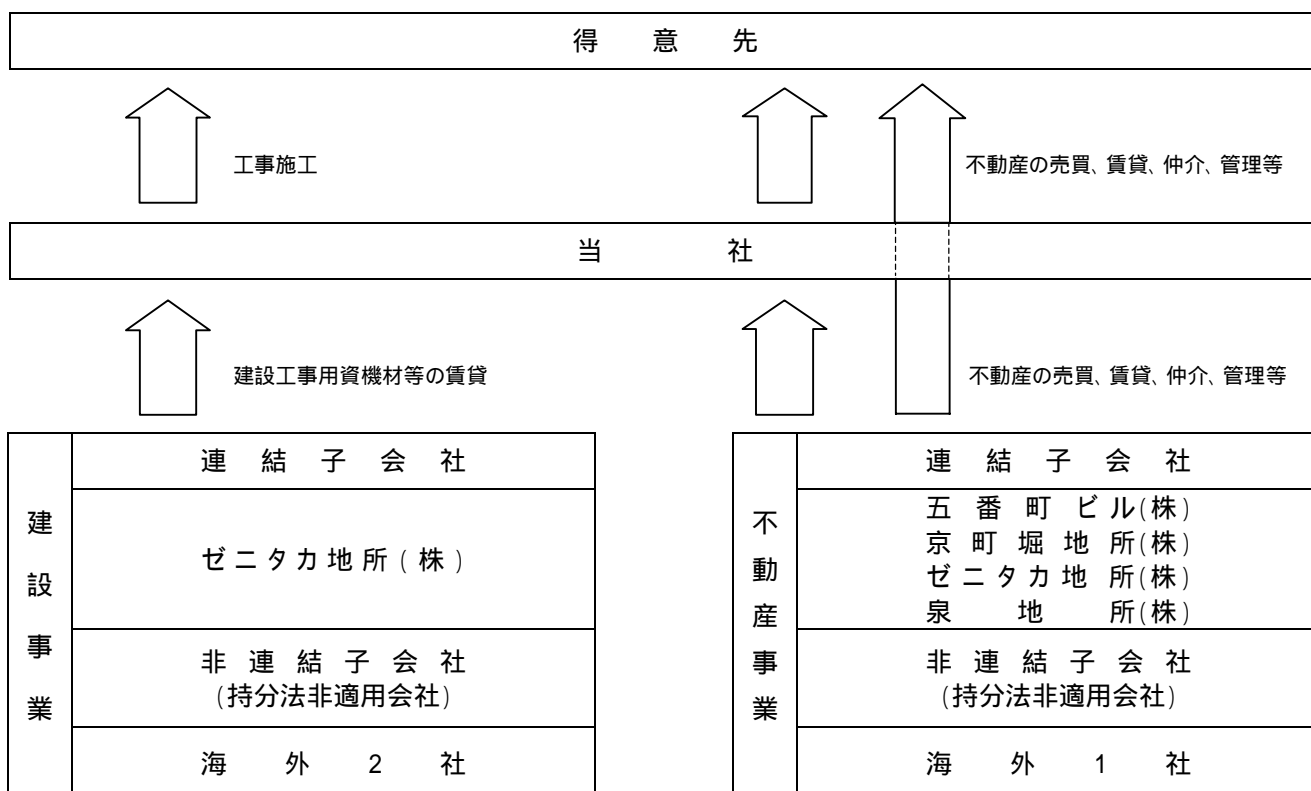
企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業・不動産事業を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 当社は総合建設業を営んでおり、子会社であるゼニタカ地所(株)他2社が建設工事用資機材等の賃貸を行っております。

不動産事業 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である五番町ビル(株)他4社が不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

当社グループは、信用第一、堅実経営の基に、顧客からの信頼を勝ちとるために、社会から認められ、社会から求められる企業を目指し、次のとおりの経営方針に則った経営の実践に努めております。

《『技術立社』の確立》

技術と経営に優れた建設会社として、差別化した優位性のある新技術の開発を推進しております。

「超高層建物総合設計施工システム」「交差点立体化施工技術」「PC（プレストレスト・コンクリート）を活用した橋梁・タンク施工」「大深度空間を拓くシールド、立坑技術」等の技術開発を一層強化し、『技術立社』の確立を目指しております。

《企画提案、技術提案力の強化》

顧客の多様なニーズの一步先を考えた企画提案、技術提案を行なう社内機構の強化と人材の育成に努めております。

今後、需要が拡大する都市再生、医療福祉、環境関連、リニューアブル分野およびPFI、不動産の証券化等多様化する建設スキームに応えるタイムリーな企画提案機能の強化をはかっております。

《生産システムの確立》

顧客の求める品質と価格に応えるため、企画段階から設計、調達、施工、アフターサービスまでの統合的生産システムである品質マネジメントシステムを確立して、顧客に満足していただける品質を保証する社内基盤整備に取り組んでおります。

《財務体質の健全化》

不動産の評価について

不動産につきましては、平成7年3月期に全ての販売用不動産について時価が帳簿価額を下回る場合の差額全額の評価減を実施したのをはじめ、平成12年3月期には全ての事業用土地について、将来の地価下落局面において含み損を抱える虞のある土地再評価法を適用せず、評価差額全額の評価減を実施いたしました。

その後も、デフレ経済の進行により地価は下落し続けておりますが、販売用不動産、事業用土地ともに、毎期帳簿価額の見直しを行い、時価との差額については評価減を実施しております。

なお、当社グループは従前より減損会計に則した会計処理を採用しております。

退職給付会計について

退職給付債務につきましては、平成13年3月期の退職給付会計の導入に伴い発生した差額は全て一括償却済みであり、給付債務の現在価値計算に用いる割引率についても2.0%とし、財務の健全化に努めております。

金融商品会計について

金融商品のうち、ゴルフ会員権等につきましては、金融商品会計制度が導入される以前の平成12年3月期から積極的に評価減を実施しております。

投資有価証券の時価評価については、平成13年3月期に金融商品会計に基づく時価評価を前倒し適用しておりますが、平成14年3月期以降は、期末日の時価が帳簿価額の30%以上下落した場合に、その全てについて評価減を実施しております。

税効果会計制度について

税効果会計制度の活用により発生した繰延税金資産は毎期見直ししております。

期末における繰延税金負債の純額は6,297百万円で、将来の会社損益に影響を及ぼす虞があるものは計上しておりません。

有利子負債並びに資金調達について

有利子負債の削減に努めており、平成16年3月期末の残高は、平成15年3月期比5,866百万円減（9.3%減）の56,954百万円となりました。

なお、株式会社UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額15,000百万円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達を行っております。

《環境経営の実践》

持続可能な社会や地球を目指すための環境経営を実践していくことは、今日の企業経営に不可欠な命題であります。当社グループでは、平成10年に「環境保全行動指針」を制定し、建設活動を通じて環境保全に積極的に取り組んでおります。

土壌・地下水浄化技術、ゼロエミッションへの積極的取組み、屋上緑化技術、環境配慮設計、建設副産物のリサイクル、グリーン調達等の環境負荷低減への取組みを強化しております。

《ITを活用した業務改革の推進》

激変する経営環境にスピーディに対応する業務プロセスを構築するため、情報化戦略委員会を設置し、IT（情報化技術）を活用した業務改革の推進を継続的に行い、生産性の向上、経営の効率化に努めております。

《コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況》

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「顧客からの信頼を得る企業」として継続的に企業価値を高めていくという経営方針を実現するため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディに実施することにあります。

企業活動を支えている全てのステークホルダーの利益を重視し、適時適切な情報開示を行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、平成15年6月の定時株主総会において、事業運営に関する意思決定のスピードを早めると共に、業務執行に伴う事業年度毎の成果責任を明確にするために、取締役会をスリム化し執行役員制度を導入いたしました。また、従来2年であった取締役の任期を1年に変更し、執行役員の任期も1年としております。現在の取締役は9名、監査役は4名（内、社外監査役1名）で、執行役員は31名（取締役兼務9名を含む）であります。

法令の遵守はもとより、社会倫理、社会規範に基づいた経営を第一義とし、取締役副社長を委員長とする「倫理委員会」を設け、あらゆる問題について徹底した原因分析を行い、結果を水平展開して、全役職員にコンプライアンスの徹底を促しております。

法律上の判断等の専門的内容に関しましては、顧問弁護士など複数の専門家から必要に応じアドバイスを受ける体制を採っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、国内での設備投資や耐久消費財需要の回復、アジア諸国向けの輸出増加等を背景に、緩やかながら景気回復の兆しを見せ始めたものの、デフレ懸念が未だ拭い去れぬまま不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、工場建設の増加やマンション需要の好調持続等一部に明るい兆しも見えるものの、公共投資が縮小し、受注競争はますます熾烈を極め、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下におきまして、当期の業績は次のとおりとなりました。

工事受注高につきましては、前期比11.6%減の1,582億円となり、その内訳は建築工事1,080億円(前期比3.6%減)、土木工事501億円(前期比25.1%減)であります。

主な受注工事は、東京二十三区清掃一部事務組合中防灰溶融施設建設工事、京阪電鉄・三井不動産京阪東ローズタウン・ファインパーク新築工事、浅香山病院B館増築工事、大阪医科大学新総合棟病院7号館建設工事、日本道路公団第二名神高速道路甲南トンネル下り線工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,646億円(前期比19.5%減)に不動産事業17億円を加え、前期比23.8%減の1,663億円となりました。建設事業の内訳は建築工事1,035億円(前期比19.3%減)、土木工事611億円(前期比19.9%減)であります。

利益面につきましては、各作業所におけるコストダウン効果により工事粗利益が向上し、経常利益は4,864百万円(前期比2,700百万円増(124.8%増))となりました。また販売用不動産については、路線価に基づく時価と帳簿価格との差額全額の評価減を実施しておりましたが、時価を正味実現可能価額に基づいて評価し直した結果、2,739百万円の評価減を特別損失に計上したことにより、当期純利益は144百万円となりました。

なお、当社の平成16年3月期の株主配当金につきましては、前期同様1株につき2円50銭の配当を予定しております。

2. 財政状態

当社グループでは、将来発生が予想され合理的に見積られる損失は全て前倒し処理することを基本として、毎期、時価会計制度の主旨に則り、資産内容等の見直しを行っております。

繰延税金資産等将来の会社損益に影響を及ぼす虞があるものは計上しておりません。

当期末の自己資本額は、回復基調にある株式市場を反映して上場株式の含み益が増加したことをうけ、前期比9,324百万円増の36,609百万円となりました。

一方、総資産額は、有利子負債額の削減に努めた結果、前期比11,568百万円減の207,250百万円となり、株主資本比率は前期比5.2%増の17.7%となりました。

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収に努めた結果18,378百万円の収入超過(前期は14,140百万円の収入超過)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得により1,179百万円の支出超過(前期は9,244百万円の収入超過)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,000百万円の社債の発行により資金の調達を行っておりますが、前期に引き続き有利子負債の削減に努めた結果、6,051百万円の支出超過(前期4,188百万円の支出超過)となりました。

これにより、当期末の現金及び現金同等物は前期末より11,147百万円増加し43,236百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
株 主 資 本 比 率 (%)	12.1	13.8	12.8	12.5	17.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	7.8	7.4	7.0	3.0	7.4
債 務 償 還 年 数 (年)	4.0	13.0	-	4.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.5	3.1	-	11.2	17.1

(注) 株 主 資 本 比 率 : 株主資本/総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債 務 償 還 年 数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

14年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため(-)表示しております。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復に期待がもたれるものの、原材料の高騰や円高進行懸念等から、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。こうした中、建設業界におきましては、中長期にわたる公共投資の減少見通しを受けて、企業間競争の一層の激化が予想され、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予測されます。

このような情勢下におきまして、次期の業績予想は次のとおりであります。

工事受注高	約170,000百万円
売 上 高	約176,200百万円
経 常 利 益	約 2,600百万円
当期純利益	約 550百万円

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	139,216	67.2	166,534	76.1	27,317
現金預金	43,236		32,088		11,147
受取手形・完成工事未収入金等	31,672		52,448		20,776
未成工事支出金	59,457		74,285		14,828
販売用不動産	1,364		3,894		2,529
短期貸付金	1,459		1,354		104
繰延税金資産	832		684		148
その他	1,516		2,201		684
貸倒引当金	323		423		100
固定資産	68,034	32.8	52,284	23.9	15,749
1.有形固定資産	19,740		20,405		664
建物・構築物	14,193		14,262		69
機械・運搬具・工具器具備品	2,009		1,964		44
土地	13,232		13,503		270
建設仮勘定	3		3		0
減価償却累計額	9,697		9,327		369
2.無形固定資産	67		55		12
3.投資その他の資産	48,225		31,823		16,402
投資有価証券	43,215		25,855		17,359
長期貸付金	6,533		6,708		175
その他	4,513		4,732		219
貸倒引当金	6,036		5,474		562
資産合計	207,250	100.0	218,818	100.0	11,568

(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	124,102	59.9	138,920	63.5	14,817
支払手形・工事未払金等	40,136		56,068		15,931
短期借入金	28,361		20,141		8,220
社債(1年以内償還予定)	1,120		3,960		2,840
未払法人税等	1,608		257		1,351
未成工事受入金	50,799		57,404		6,604
完成工事補償引当金	157		189		31
その他	1,919		900		1,019
固定負債	46,538	22.4	52,614	24.0	6,075
社債	4,440		4,560		120
長期借入金	23,033		34,160		11,126
繰延税金負債	7,130		1,236		5,894
退職給付引当金	9,372		9,864		491
役員退職慰労引当金	198		277		78
その他	2,363		2,515		152
負債合計	170,641	82.3	191,534	87.5	20,893
(資本の部)					
資本金	3,695	1.8	3,695	1.7	-
資本剰余金	522	0.2	522	0.2	-
利益剰余金	16,917	8.2	16,956	7.8	39
其他有価証券評価差額金	15,476	7.5	6,111	2.8	9,364
自己株式	2	0.0	2	0.0	0
資本合計	36,609	17.7	27,284	12.5	9,324
負債・資本合計	207,250	100.0	218,818	100.0	11,568

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	166,399	100.0	218,474	100.0	52,075
完成工事高	(164,690)		(204,656)		(39,966)
不動産事業等売上高	(1,708)		(13,817)		(12,108)
売上原価	150,877		205,885		55,007
完成工事原価	(150,343)		(193,373)		(43,029)
不動産事業等売上原価	(533)		(12,512)		(11,978)
売上総利益	15,521	9.3	12,588	5.8	2,932
完成工事総利益	(14,346)		(11,283)		(3,063)
不動産事業等総利益	(1,174)		(1,305)		(130)
販売費及び一般管理費	10,192		10,266		74
営業利益	5,328	3.2	2,321	1.1	3,006
営業外収益	798		1,377		578
受取利息	(254)		(811)		(557)
受取配当金	(311)		(277)		(34)
その他の	(232)		(288)		(55)
営業外費用	1,263		1,534		271
支払利息	(1,094)		(1,295)		(200)
その他の	(168)		(239)		(71)
経常利益	4,864	2.9	2,164	1.0	2,700
特別利益	664		1,413		748
前期損益修正益	(220)		(160)		(59)
固定資産売却益	(197)		(985)		(787)
投資有価証券売却益	(196)		(-)		(196)
その他の	(49)		(266)		(217)
特別損失	4,012		3,397		614
前期損益修正損	(0)		(13)		(13)
貸倒引当金繰入額	(718)		(787)		(68)
販売用不動産評価損	(2,739)		(21)		(2,718)
固定資産土地評価損	(252)		(334)		(82)
投資有価証券評価損	(18)		(2,164)		(2,145)
ゴルフ会員権等評価損	(67)		(0)		(67)
その他の	(215)		(76)		(138)
税金等調整前当期純利益	1,516	0.9	179	0.1	1,336
法人税、住民税及び事業税	1,655		330		1,324
法人税等調整額	283		432		716
当期純利益	144	0.1	-	-	144
当期純損失	-	-	584	0.2	584

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

年度別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		比 較 増 減
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		522		522	-
資本剰余金期末残高		522		522	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		16,956		17,724	768
利益剰余金増加高					
当期純利益	144	144	-	-	144
利益剰余金減少高					
当期純損失	-		584		
株主配当金	183	183	183	768	584
利益剰余金期末残高		16,917		16,956	39

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	比較増減
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,516	179	1,336
減価償却費		442	500	58
貸倒引当金の増加額		813	689	124
退職給付引当金の減少額		491	1,386	894
受取利息及び受取配当金		566	1,089	522
支払利息		1,094	1,295	200
販売用不動産評価損		2,739	21	2,718
固定資産土地評価損		252	334	82
投資有価証券評価損		18	2,164	2,145
投資有価証券売却益		196	-	196
ゴルフ会員権等評価損		67	0	67
固定資産売却益		197	985	787
売上債権の増加()・減少額		20,668	240	20,908
未成工事支出金の減少額		14,828	10,042	4,786
販売用不動産の増加()・減少額		209	11,520	11,730
仕入債務の減少額		16,248	4,936	11,312
未成工事受入金の減少額		6,604	3,962	2,642
その他の		1,210	499	711
小計		19,136	14,646	4,489
利息及び配当金の受取額		539	1,088	548
利息の支払額		1,074	1,257	183
法人税等の支払額		223	336	112
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,378	14,140	4,237
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		62	10	52
有形固定資産売却による収入		221	999	778
投資有価証券取得による支出		2,164	541	1,622
投資有価証券の売却による収入		260	0	260
投資有価証券の償還による収入		-	9,500	9,500
貸付金の回収による収入		70	375	305
その他の		495	1,079	1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,179	9,244	10,423
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純減少額		7,956	25,553	17,596
長期借入れによる収入		5,050	16,030	10,980
社債発行による収入		1,000	6,000	5,000
社債の償還による支出		3,960	480	3,480
自己株式の取得による支出		0	1	0
配当金の支払額		183	183	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,051	4,188	1,862
現金及び現金同等物の増加額		11,147	19,196	8,048
現金及び現金同等物の期首残高		32,088	12,892	19,196
現金及び現金同等物の期末残高		43,236	32,088	11,147

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社
 五番町ビル(株)、京町堀地所(株)、ゼニタカ地所(株)、泉地所(株)

非連結子会社数 3社

非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 なし

持分法非適用会社数 3社

(持分法の適用から除いた理由)

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金・・・個別法による原価法

販売用不動産・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度末時点で当連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため生じていない。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く)からなっている。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 投資有価証券に含まれる非連結子会社の子会社株式	389 百万円	389 百万円
2. 担保に供している資産		
投資有価証券	55	110
長期貸付金	6,358	6,433
3. 保証債務額	61	333
(うち、保証予約等)	(-)	(-)
4. 受取手形割引高	20	24

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。		
従業員給料手当	4,583 百万円	3,512 百万円
退職給付費用	295	487
減価償却費	227	259
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	432	460

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と期末連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	43,236 百万円	32,088 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	43,236	32,088

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	164,690	1,708	166,399	-	166,399
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7	8	(8)	-
計	164,690	1,716	166,407	(8)	166,399
営業費用	160,066	612	160,679	390	161,070
営業利益	4,624	1,103	5,727	(398)	5,328
資産、減価償却及び資本的支出					
資産	101,925	15,814	117,740	89,509	207,250
減価償却費	199	242	442	-	442
資本的支出	27	-	27	-	27

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	204,656	13,817	218,474	-	218,474
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	22	27	(27)	-
計	204,661	13,840	218,501	(27)	218,474
営業費用	202,973	12,785	215,758	394	216,152
営業利益	1,688	1,055	2,743	(421)	2,321
資産、減価償却及び資本的支出					
資産	140,837	15,678	156,515	62,303	218,818
減価償却費	234	265	500	-	500
資本的支出	14	-	14	-	14

(注) (1) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介、管理等に関する事業

(2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度401百万円、前連結会計年度423百万円である。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る経費である。

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度90,240百万円、前連結会計年度63,034百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金（預現金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

(4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号に基づき、海外売上高の記載を省略している。

リ ー ス 取 引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の 内 容 又 は 職 業	議決権 等の所有 (被所有) 割 合	関係内容		取引の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役 員 及 個 人 主 要 株 主 等	コウトク 商事(株)	大阪市 西 区	30	建設事 業並び に資機 材の販 売等	-	-	同社へ の建設 工事の 発注並 びに同 社から の資機 材購入	建 設 工事の 発注・ 資機材 の購入	10,764	支払手形	2,503
										未払金	2,327
								資金の 貸 付	1,200	短期 貸付金	1,110
										長期 貸付金	90

（注）取引金額及び期末残高は支払手形及び工事未払金を除き、消費税等抜きで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （１）建設工事の発注、資機材の購入については、施工部門の積算と数社からの見積の提示とにより発注価格を決定している。
支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっている。
- （２）貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の 内 容 又 は 職 業	議決権 等の所有 (被所有) 割 合	関係内容		取引の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役 員 及 個 人 主 要 株 主 等	コウトク 商事(株)	大阪市 西 区	30	建設事 業並び に資機 材の販 売等	-	-	同社へ の建設 工事の 発注並 びに同 社から の資機 材購入	建 設 工事の 発注・ 資機材 の購入	11,050	支払手形	3,013
										未払金	1,338
								資金の 貸 付	1,300	短期 貸付金	1,110
										長期 貸付金	190

（注）取引金額及び期末残高は支払手形及び工事未払金を除き、消費税等抜きで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （１）建設工事の発注、資機材の購入については、施工部門の積算と数社からの見積の提示とにより発注価格を決定している。
支払条件についても一般取引と同様な支払条件となっている。
- （２）貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,401 百万円	2,340 百万円
たな卸資産評価損	5,005	3,973
固定資産土地評価損	3,552	3,538
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,192	3,041
その他の他	2,263	3,891
繰延税金資産小計	16,414	16,785
評価性引当額	12,282	12,639
繰延税金資産合計	4,132	4,145
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,128 百万円	4,382 百万円
固定資産圧縮準備金	301	314
繰延税金負債合計	10,430	4,697
繰延税金負債の純額	6,297	551

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0 %	-
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	17.1	-
永久に益金に算入されない項目	4.1	-
住民税均等割等	43.1	-
その他の他	5.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.5	-

(注)前連結会計年度は当期純損失を計上したため、法定実効税率と主な項目別の内訳を注記していない。

有 価 証 券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	9	10	0
そ の 他	-	-	-
小 計	9	10	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	55	55	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	55	55	0
合 計	64	65	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	13,575	39,217	25,642
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	13,575	39,217	25,642
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	336	275	61
債 券	2,000	2,000	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,336	2,275	61
合 計	15,912	41,493	25,580

（注）当連結会計年度において評価減を行い、投資有価証券評価損18百万円を計上している。

なお、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した全ての銘柄につき評価減を実施している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
260	196	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,277 百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	55	-	-
社 債	9	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	9	55	-	-

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	359	367	7
社 債	8	10	1
そ の 他	-	-	-
合 計	368	377	8
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	368	377	8

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	6,245	17,210	10,964
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	6,245	17,210	10,964
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	7,740	6,961	778
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	7,740	6,961	778
合 計	13,986	24,172	10,185

（注）当連結会計年度において評価減を行い、投資有価証券評価損2,164百万円を計上している。

なお、有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した全ての銘柄につき評価減を実施している。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,674 百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	359	-	-	-
社 債	-	8	-	-
そ の 他	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	359	8	-	-

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
2. 退職給付債務に関する事項			
イ.	退職給付債務	9,372 百万円	9,864 百万円
ロ.	年金資産	-	-
ハ.	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	9,372	9,864
ニ.	会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ.	未認識数理計算上の差異	-	-
ヘ.	未認識過去勤務債務	-	-
ト.	連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,372	9,864
チ.	前払年金費用	-	-
リ.	退職給付引当金 (ト-チ)	9,372	9,864
3. 退職給付費用に関する事項			
		(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ.	勤務費用	434 百万円	798 百万円
ロ.	利息費用	228	408
ハ.	期待運用収益	-	-
ニ.	会計処理変更時差異の費用処理額	-	-
ホ.	数理計算上の差異の費用処理額 (注)	-	-
ヘ.	過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト.	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	663	1,206

(注) 両連結会計年度末日時点で両連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため、数理計算上の差異は生じていない。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.0%	同 左
数理計算上の差異の処理年数	当連結会計年度末日時点で当連結会計年度の勤務費用を計算する方法によっているため、数理計算上の差異は生じていない。	同 左

受注、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

区分		年度別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		比較増減				
			金額	%	金額	%	金額	%			
前期繰越工事高	建築	官公庁	41,513	32.5	51.8	42,651	29.7	52.9	1,137	2.7	
		民間	86,032	67.5		101,137	70.3		15,105	14.9	
		計	127,546	100.0		143,789	100.0		16,242	11.3	
	土木	官公庁	90,498	76.4	48.2	97,914	76.6	47.1	7,416	7.6	
		民間	27,958	23.6		29,890	23.4		1,931	6.5	
		計	118,457	100.0		127,804	100.0		9,347	7.3	
	計	官公庁	132,012	53.7	100.0	140,566	51.8	100.0	8,553	6.1	
		民間	113,991	46.3		131,028	48.2		17,036	13.0	
		計	246,003	100.0		271,594	100.0		25,590	9.4	
受注工事高	建築	官公庁	26,371	24.4	68.3	31,966	28.5	62.6	5,595	17.5	
		民間	81,676	75.6		80,157	71.5		1,518	1.9	
		計	108,047	100.0		112,124	100.0		4,077	3.6	
	土木	官公庁	35,920	71.6	31.7	51,228	76.5	37.4	15,308	29.9	
		民間	14,238	28.4		15,712	23.5		1,473	9.4	
		計	50,158	100.0		66,941	100.0		16,782	25.1	
	計	官公庁	62,291	39.4	100.0	83,195	46.5	100.0	20,904	25.1	
		民間	95,914	60.6		95,870	53.5		44	0.0	
		計	158,206	100.0		179,066	100.0		20,859	11.6	
売上高	完成工事高	建築	官公庁	29,272	28.3	(62.9)	33,104	25.8	(62.7)	3,832	11.6
			民間	74,301	71.7	62.3	95,263	74.2	58.8	20,961	22.0
			計	103,573	100.0		128,367	100.0		24,793	19.3
		土木	官公庁	46,216	75.6		(37.1)	58,645		76.9	(37.3)
			民間	14,900	24.4	36.7	17,643	23.1	34.9	2,743	15.5
			計	61,116	100.0		76,289	100.0		15,172	19.9
	計	官公庁	75,488	45.8	(100.0)		91,749	44.8		(100.0)	16,261
		民間	89,202	54.2	99.0	112,907	55.2	93.7	23,705	21.0	
		計	164,690	100.0		204,656	100.0		39,966	19.5	
	不動産事業等売上高	1,708	-	1.0		13,817	-		6.3	12,108	87.6
合計	166,399	-	100.0	218,474	-	100.0	52,075	23.8			
次期繰越工事高	建築	官公庁	38,613	29.2	55.1	41,513	32.5	51.8	2,900	7.0	
		民間	93,407	70.8		86,032	67.5		7,374	8.6	
		計	132,020	100.0		127,546	100.0		4,474	3.5	
	土木	官公庁	80,202	74.6	44.9	90,498	76.4	48.2	10,296	11.4	
		民間	27,296	25.4		27,958	23.6		661	2.4	
		計	107,499	100.0		118,457	100.0		10,957	9.3	
	計	官公庁	118,815	49.6	100.0	132,012	53.7	100.0	13,196	10.0	
		民間	120,704	50.4		113,991	46.3		6,712	5.9	
		計	239,519	100.0		246,003	100.0		6,483	2.6	